

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（2006年12月20日設定）
運用方針	世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。信用格付がA格相当以上の国の中から、債券市場の規模、投資に係る規制等を勘案して投資候補となる国を決定します。投資にあたっては、利回り水準の高い国を複数選定し、当該国通貨建ての債券に投資することを基本とします。投資配分については、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。投資候補国および投資国の見直しは、委託会社が必要と認めた場合に行います。為替変動リスクを軽減させるため、為替ヘッジ取引等を活用する場合があります。
主要運用対象	わが国を含む世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 世界好利回り短期債券 ファンド（毎月決算型）

愛称：キュート



第164期（決算日：2020年11月12日）  
 第165期（決算日：2020年12月14日）  
 第166期（決算日：2021年1月12日）  
 第167期（決算日：2021年2月12日）  
 第168期（決算日：2021年3月12日）  
 第169期（決算日：2021年4月12日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「世界好利回り短期債券ファンド（毎月決算型）」は、去る4月12日に第169期の決算を行いましたので、法令に基づいて第164期～第169期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落			
	円		円		%	%	百万円
140期(2018年11月12日)	5,227		10		2.1	96.9	3,132
141期(2018年12月12日)	5,237		10		0.4	97.6	3,091
142期(2019年1月15日)	5,033		10		△3.7	97.1	2,934
143期(2019年2月12日)	5,133		10		2.2	98.0	2,968
144期(2019年3月12日)	5,170		10		0.9	95.4	2,915
145期(2019年4月12日)	5,174		10		0.3	96.8	2,887
146期(2019年5月13日)	5,052		10		△2.2	95.4	2,768
147期(2019年6月12日)	5,018		10		△0.5	95.6	2,734
148期(2019年7月12日)	5,047		10		0.8	97.3	2,700
149期(2019年8月13日)	4,842		10		△3.9	97.5	2,566
150期(2019年9月12日)	4,957		10		2.6	95.4	2,601
151期(2019年10月15日)	4,979		10		0.6	97.5	2,588
152期(2019年11月12日)	5,036		10		1.3	97.9	2,575
153期(2019年12月12日)	5,009		5		△0.4	97.8	2,542
154期(2020年1月14日)	5,136		5		2.6	97.3	2,537
155期(2020年2月12日)	5,048		5		△1.6	97.5	2,429
156期(2020年3月12日)	4,793		5		△5.0	97.8	2,271
157期(2020年4月13日)	4,884		5		2.0	97.4	2,292
158期(2020年5月12日)	4,837		5		△0.9	97.6	2,263
159期(2020年6月12日)	4,888		5		1.2	97.1	2,254
160期(2020年7月13日)	4,918		5		0.7	96.8	2,255
161期(2020年8月12日)	5,025		5		2.3	82.7	2,291
162期(2020年9月14日)	5,032		5		0.2	97.4	2,263
163期(2020年10月12日)	5,011		5		△0.3	97.6	2,249
164期(2020年11月12日)	4,995		5		△0.2	98.5	2,214
165期(2020年12月14日)	5,033		5		0.9	98.1	2,218
166期(2021年1月12日)	5,020		5		△0.2	92.6	2,192
167期(2021年2月12日)	5,054		5		0.8	94.1	2,171
168期(2021年3月12日)	5,197		5		2.9	95.4	2,203
169期(2021年4月12日)	5,226		5		0.7	96.3	2,195

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			円	%			
第164期	(期首) 2020年10月12日	5,011		—	97.6		—
	10月末	4,869		△2.8	98.3		—
	(期末) 2020年11月12日	5,000		△0.2	98.5		—
第165期	(期首) 2020年11月12日	4,995		—	98.5		—
	11月末	4,983		△0.2	97.7		—
	(期末) 2020年12月14日	5,038		0.9	98.1		—
第166期	(期首) 2020年12月14日	5,033		—	98.1		—
	12月末	5,004		△0.6	95.3		—
	(期末) 2021年1月12日	5,025		△0.2	92.6		—
第167期	(期首) 2021年1月12日	5,020		—	92.6		—
	1月末	5,020		0.0	93.1		—
	(期末) 2021年2月12日	5,059		0.8	94.1		—
第168期	(期首) 2021年2月12日	5,054		—	94.1		—
	2月末	5,112		1.1	94.6		—
	(期末) 2021年3月12日	5,202		2.9	95.4		—
第169期	(期首) 2021年3月12日	5,197		—	95.4		—
	3月末	5,254		1.1	95.8		—
	(期末) 2021年4月12日	5,231		0.7	96.3		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第164期～第169期：2020年10月13日～2021年4月12日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第164期首	5,011円
第169期末	5,226円
既払分配金	30円
騰落率	4.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

債券の利子収益を享受したことや投資通貨が概ね対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

投資国の短期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第164期～第169期：2020年10月13日～2021年4月12日

## 投資環境について

### ▶ 債券市況

マレーシア、ポーランド、シンガポール、カナダ、ノルウェー、米国の短期金利は概ね上昇しました。

米国大統領選においてバイデン候補が勝利したことに加え、連邦議会上院の決選投票で民主党の上下両院での優勢が確定したことで、財政支出拡大を伴う追加経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスワクチンの接種進展、商品価格上昇などを受けて、緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから、投資国の短期金利は概ね上昇しました。

### ▶ 為替市況

マレーシアリングgit、ポーランドズロチ、シンガポールドル、カナダドル、ノルウェークローネ、米ドルは対円で上昇しました。

世界的に株式市場が堅調に推移したことや、米国の追加経済対策による景気回復期待から投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、マレーシアリングgit、ポーランドズロチ、シンガポールドル、カナダドル、ノルウェークローネ、米ドルは対円で上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 組入比率

信用力が高く、相対的に利回りが高い4～5カ国（利回り面で有利であると判断した場合には4カ国へ投資、投資通貨数を絞り込む効果が限定的と判断した場合には為替リスク分散のため5カ国へ投資）に一定の比率で投資する商品性に基づき、当作成期においては、

作成期首から2021年1月初まではマレーシア35%、ポーランド30%、シンガポール20%、カナダ15%、その後作成期末まではマレーシア30%、シンガポール25%、カナダ20%、ノルウェー15%、米国10%を組み入れて運用を行いました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第164期 2020年10月13日～ 2020年11月12日	第165期 2020年11月13日～ 2020年12月14日	第166期 2020年12月15日～ 2021年1月12日	第167期 2021年1月13日～ 2021年2月12日	第168期 2021年2月13日～ 2021年3月12日	第169期 2021年3月13日～ 2021年4月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 (0.100%)	5 (0.099%)	5 (0.100%)	5 (0.099%)	5 (0.096%)	5 (0.096%)
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	151	157	160	164	169	174

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

利回り水準、格付、流動性などの観点から、当面、マレーシア、シンガポール、カナダ、

ノルウェー、米国を中心とした運用を行いますが、必要に応じ入れ替えも検討して参ります。

2020年10月13日～2021年4月12日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第164期～第169期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	26	0.521	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(11)	(0.226)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(14)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.020)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	4	0.074	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.071)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	30	0.595	

作成期中の平均基準価額は、5,054円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

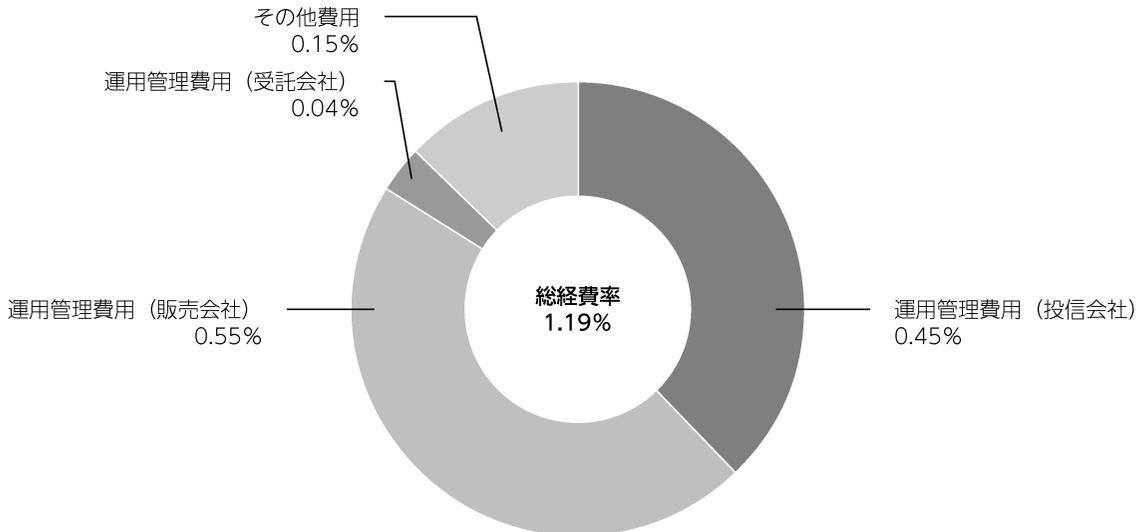
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.19%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年10月13日～2021年4月12日)

## 公社債

			第164期～第169期	
			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 1,600	千アメリカドル -
	カナダ	国債証券	千カナダドル 836	千カナダドル -
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 24,972	千ノルウェークローネ -
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 4,251	千ポーランドズロチ 27,463
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 2,362	千シンガポールドル 1,412
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット -	千マレーシアリンギット 5,085

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年10月13日～2021年4月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第164期～第169期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 661	百万円 -	% -	百万円 862	百万円 32	% 3.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年4月12日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第169期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 1,600	千アメリカドル 1,599	千円 175,593	% 8.0	% —	% —	% —	% 8.0
カナダ	千カナダドル 4,700	千カナダドル 4,817	421,784	19.2	—	—	9.1	10.1
ノルウェー	千ノルウェークロネ 24,000	千ノルウェークロネ 24,757	319,615	14.6	—	—	14.6	—
シンガポール	千シンガポールドル 6,150	千シンガポールドル 6,379	521,834	23.8	—	—	—	23.8
マレーシア	千マレーシアリンギット 24,900	千マレーシアリンギット 25,465	675,689	30.8	—	—	—	30.8
合 計	—	—	2,114,516	96.3	—	—	23.7	72.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第169期末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
国債証券	0.125	T-NOTE 221130	0.125	1,600	1,599	175,593	2022/11/30
小 計						175,593	
カナダ		千カナダドル	千カナダドル				
国債証券	1.5	CAN GOVT 220201	1.5	2,500	2,528	221,377	2022/2/1
	2.0	CAN GOVT 230901	2.0	2,200	2,288	200,406	2023/9/1
小 計						421,784	
ノルウェー		千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ				
国債証券	2.0	NORWE GOVT 230524	2.0	24,000	24,757	319,615	2023/5/24
小 計						319,615	
シンガポール		千シンガポールドル	千シンガポールドル				
国債証券	3.125	SINGAPOREGOVT 220901	3.125	6,150	6,379	521,834	2022/9/1
小 計						521,834	
マレーシア		千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット				
国債証券	3.48	MALAYSIAGOV 230315	3.48	16,400	16,814	446,150	2023/3/15
	3.882	MALAYSIAGOV 220310	3.882	8,500	8,651	229,538	2022/3/10
小 計						675,689	
合 計						2,114,516	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2021年4月12日現在)

項 目	第169期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,114,516	% 95.8
コール・ローン等、その他	91,657	4.2
投資信託財産総額	2,206,173	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (2,150,264千円) の投資信託財産総額 (2,206,173千円) に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.75円	1 カナダドル=87.56円	1 ノルウェークローネ=12.91円	1 シンガポールドル=81.80円
1 マレーシアリンギット=26.533円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末
	2020年11月12日現在	2020年12月14日現在	2021年1月12日現在	2021年2月12日現在	2021年3月12日現在	2021年4月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,222,395,381	2,222,760,458	2,197,272,920	2,184,967,679	2,218,429,807	2,206,173,254
コール・ローン等	24,937,571	26,883,741	145,822,682	116,322,250	100,433,657	79,224,713
公社債(評価額)	2,180,976,247	2,176,474,714	2,030,275,874	2,044,328,805	2,102,762,656	2,114,516,707
未収利息	12,653,234	15,356,030	13,938,986	16,873,285	9,462,201	6,505,002
前払費用	2,622,241	2,665,146	5,674,013	5,728,428	3,890,556	3,893,793
その他未収収益	1,206,088	1,380,827	1,561,365	1,714,911	1,880,737	2,033,039
(B) 負債	7,421,466	4,742,961	4,833,050	13,096,372	14,723,466	10,867,312
未払収益分配金	2,217,061	2,203,539	2,183,533	2,148,494	2,120,178	2,100,277
未払解約金	3,243,565	506,461	817,434	9,001,234	10,839,562	6,802,266
未払信託報酬	1,952,212	2,024,008	1,823,996	1,938,076	1,755,949	1,956,126
未払利息	11	13	32	10	21	8
その他未払費用	8,617	8,940	8,055	8,558	7,756	8,635
(C) 純資産総額(A-B)	2,214,973,915	2,218,017,497	2,192,439,870	2,171,871,307	2,203,706,341	2,195,305,942
元本	4,434,122,837	4,407,078,096	4,367,066,149	4,296,989,342	4,240,356,940	4,200,555,859
次期繰越損益金	△2,219,148,922	△2,189,060,599	△2,174,626,279	△2,125,118,035	△2,036,650,599	△2,005,249,917
(D) 受益権総口数	4,434,122,837口	4,407,078,096口	4,367,066,149口	4,296,989,342口	4,240,356,940口	4,200,555,859口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,995円	5,033円	5,020円	5,054円	5,197円	5,226円

○損益の状況

項 目	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
	2020年10月13日～ 2020年11月12日	2020年11月13日～ 2020年12月14日	2020年12月15日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月12日	2021年2月13日～ 2021年3月12日	2021年3月13日～ 2021年4月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	5,054,101	5,308,874	5,890,563	4,468,759	4,291,032	4,706,257
受取利息	4,912,942	5,149,177	5,719,271	4,352,485	4,158,593	4,578,090
その他収益金	141,379	159,917	171,894	116,709	132,680	128,469
支払利息	△ 220	△ 220	△ 602	△ 435	△ 241	△ 302
(B) 有価証券売買損益	△ 7,475,214	15,748,421	△ 7,058,561	14,567,227	60,321,639	11,803,669
売買益	1,951,053	23,060,563	9,119,962	18,895,592	68,668,103	13,737,360
売買損	△ 9,426,267	△ 7,312,142	△ 16,178,523	△ 4,328,365	△ 8,346,464	△ 1,933,691
(C) 信託報酬等	△ 2,231,156	△ 2,302,209	△ 2,085,640	△ 2,276,346	△ 2,037,211	△ 2,135,410
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,652,269	18,755,086	△ 3,253,638	16,759,640	62,575,460	14,374,516
(E) 前期繰越損益金	△1,449,441,128	△1,445,368,940	△1,413,731,171	△1,395,753,776	△1,362,416,042	△1,288,548,852
(F) 追加信託差損益金	△ 762,838,464	△ 760,243,206	△ 755,457,937	△ 743,975,405	△ 734,689,839	△ 728,975,304
(配当等相当額)	( 35,532,509)	( 35,363,488)	( 35,093,397)	( 34,546,610)	( 34,105,450)	( 33,821,646)
(売買損益相当額)	(△ 798,370,973)	(△ 795,606,694)	(△ 790,551,334)	(△ 778,522,015)	(△ 768,795,289)	(△ 762,796,950)
(G) 計(D+E+F)	△2,216,931,861	△2,186,857,060	△2,172,442,746	△2,122,969,541	△2,034,530,421	△2,003,149,640
(H) 収益分配金	△ 2,217,061	△ 2,203,539	△ 2,183,533	△ 2,148,494	△ 2,120,178	△ 2,100,277
次期繰越損益金(G+H)	△2,219,148,922	△2,189,060,599	△2,174,626,279	△2,125,118,035	△2,036,650,599	△2,005,249,917
追加信託差損益金	△ 762,838,464	△ 760,243,206	△ 755,457,937	△ 743,975,405	△ 734,689,839	△ 728,975,304
(配当等相当額)	( 35,532,509)	( 35,363,488)	( 35,093,397)	( 34,546,610)	( 34,105,450)	( 33,821,646)
(売買損益相当額)	(△ 798,370,973)	(△ 795,606,694)	(△ 790,551,334)	(△ 778,522,015)	(△ 768,795,289)	(△ 762,796,950)
分配準備積立金	31,603,427	33,890,934	35,154,487	36,360,259	37,902,841	39,509,569
繰越損益金	△1,487,913,885	△1,462,708,327	△1,454,322,829	△1,417,502,889	△1,339,863,601	△1,315,784,182

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 4,488,417,782円

  作成期中追加設定元本額 23,132,821円

  作成期中一部解約元本額 310,994,744円

  また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5226円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,005,249,917円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2020年10月13日～ 2020年11月12日	2020年11月13日～ 2020年12月14日	2020年12月15日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月12日	2021年2月13日～ 2021年3月12日	2021年3月13日～ 2021年4月12日
費用控除後の配当等収益額	2,822,945円	4,728,487円	3,804,923円	3,934,273円	4,155,761円	4,097,452円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	35,532,509円	35,363,488円	35,093,397円	34,546,610円	34,105,450円	33,821,646円
分配準備積立金額	30,997,543円	31,365,986円	33,533,097円	34,574,480円	35,867,258円	37,512,394円
当ファンドの分配対象収益額	69,352,997円	71,457,961円	72,431,417円	73,055,363円	74,128,469円	75,431,492円
1万口当たり収益分配対象額	156円	162円	165円	169円	174円	179円
1万口当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	2,217,061円	2,203,539円	2,183,533円	2,148,494円	2,120,178円	2,100,277円

## ○分配金のお知らせ

	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
1万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。